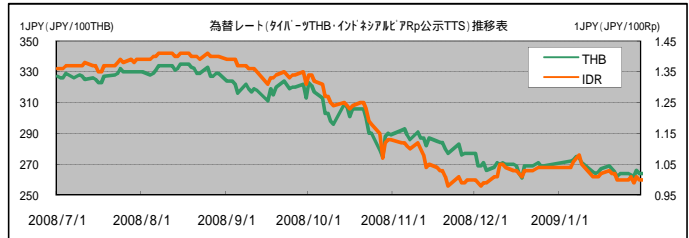


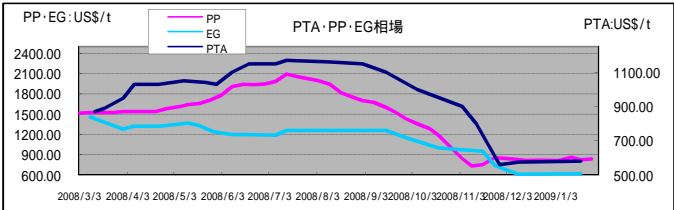
1月経途の動き・@95円/\$台半ばの水準で12月をスタート、米ビッグ3を巡る動向/傷んだ金融大手の状況/悪化する米経済指標/次期政権への転換に伴う政治空白等全てをマクドナルドに向かい112/17には13年振りの@87.13円/\$迄米ドルは落ち込んだ。その後前述ビッグ3救済案/オバマ次期米大統領への期待/Xmasから始まる市場参加者の減少等から荒い動きながらも徐々にドルは持ち直し1/6に@94.65円/\$を付けた。その後は各国の政策金利引下げ等を受け、「消去法での円」の再燃「円」>米ドル>他通貨の構図が明確化し、@90円/\$の大台を割込んだ水準 欧州のリスク再燃/オバマ大統領への過度な期待の調整等から1/21に12月安値を更新する@87.10円/\$を付けた。(月末現在@90円/\$手前水準)

今後の展開・未だ大不況の出口は見えないものの、対円に関しては、急激な動きの巻き返しはあると思われる。しかしながら大きく相場転換には至らず、円安 トドル安推移(@86.5~ @93.5円/\$)を予想する。



タイバツ相場・@35.82THB/\$の期間中最安値近辺水準でスタート、混乱の未誕生した新政権への期待感から12/18には期間中最高の@34.29THB/\$迄急反転した。その後は悪い経済指標等の発表等もあるものの、他国に比べ大きく動く内容でもなく、ほぼ@35THB/\$手前の水準に終始した。2月も未だ政局不安の懸念も予想されるものの、他先進国程には悪くない経済状況等との綱引きとなりレンジは@34~35.50THB/\$を予想する。

インドネシア相場・@12.550/\$の期間中最安値近辺水準でスタート、一旦離れた投資資金は戻って来ず、中銀のドル売り介入等によりRpを買い支えた結果、1/7には期間中最高値の@10,700Rp/\$迄値を戻した。その後は悪い経済指標等を受け、対ドルでは若干値を下げ@11,000Rp/\$を超える水準推移する。2月も未だ世界中でのフローが少ない中、投資資金の還流は見込まれず、そう大きな相場転換には至らず@10,500~12,500Rp/\$の相場推移を予想する。

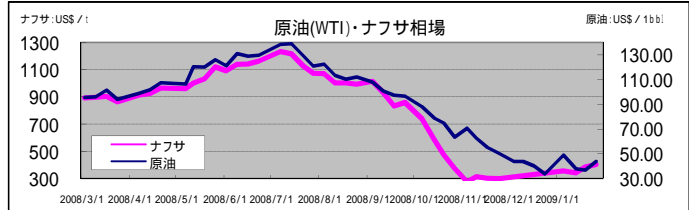


(2009年の石油化学業界・製品需給見通しについて PTA編

PTA: 買い手市場化が加速

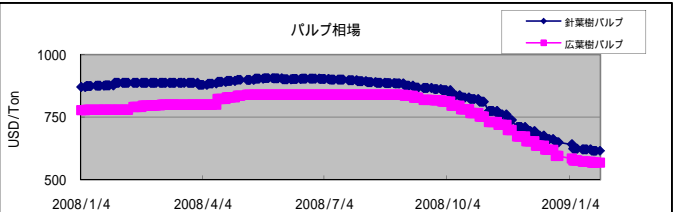
ポリエステル主原料のPTA(高純度テトラフル酸)は、相次ぐ新増設による供給過剰が07年秋から顕在化。08年には供給過剰の傾向がさらに強まり、PTAの価格交渉力は一層低下。08年後半には世界的な景気後退により荷動きがさらに停滞。2000年以来、二ケタ成長を続けてきた中国のポリエステル需要は08年には5%以下、もしくはゼロ成長にまで落ち込んだとみられる。

09年については悲観的な見方が大勢を占め、08年と同様の低成長になるとみる向きが強い。最大のPTA需要地である中国は欧米向けを中心とするポリエステル輸出に依存している部分が大きく、景気の後退局面においては下振れリスクが高い。近年ではPTA国産能力の向上によって輸入が減少傾向にある。このため日本、韓国、台湾などのPTAメーカーは内需見合いの生産、あるいは中国以外の出荷先を確保する必要がある。



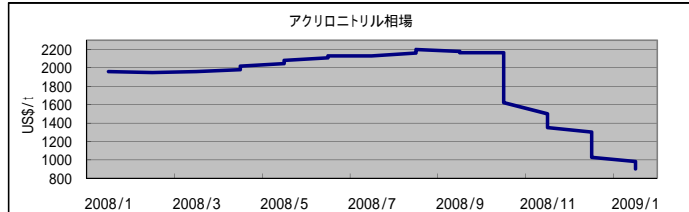
原油相場(WTI、期近物)は、12月19日に一時32.40ドルとほぼ5年ぶりの安値をつけたが、その後は、オバマ新大統領の景気対策への期待を背景とした株高と、イスラエルによるガザ侵襲により年明けにかけて上昇し、5日には48.81ドルと1ヶ月ぶりの高値まで上昇した。もっとも、その後は原油需要の減少懸念、金融不安の再燃による株値下落、パレスチナでの停戦など弱材料が相次いだことから反落し、20日には一時32.70ドルと1ヶ月ぶりの安値まで下落した。

原油相場(WTI、期近物)は、12月19日に一時32.40ドルとほぼ5年ぶりの安値をつけたが、その後は、オバマ新大統領の景気対策への期待を背景とした株高と、イスラエルによるガザ侵襲により年明けにかけて上昇し、5日には48.81ドルと1ヶ月ぶりの高値まで上昇した。もっとも、その後は原油需要の減少懸念、金融不安の再燃による株値下落、パレスチナでの停戦など弱材料が相次いだことから反落し、20日には一時32.70ドルと1ヶ月ぶりの安値まで下落した。米国など各国政府の経済対策への期待が高まっているものの、景気指標の悪化などにより下値模索が続く可能性が高いと予測される。



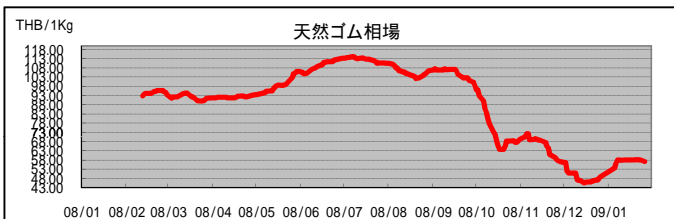
北米のパルプ市場では、全ての紙需要の減退で需要家は苦しんでいます。先週もパルプ生産設備の閉鎖が続く。"Terrace Pulp"がHard Woodパルプの生産を止めた。価格面は下げ圧力が引き続き続いている。北米のパルプ市場では、USD4.92/1トン下がって、USD707.87/トンとなっています。

広葉樹パルプはティッシュへのシェアを拡大しています。すでに多くの生産設備停止がなされていますが、それでも需給バランスは変わらず弱いまです。8-10月での消費者在庫が大幅に減ったことから、ここ数ヶ月の出荷が劇的に減った様子がうかがえます。価格は下げ圧力が依然あり、USD567.96/トンとなっています。



アクリル短繊維は不要期に入ったこともあるが、主力の中国輸出が壊滅的で悲惨な状況だ。生産量の減少が続く、9月は41年ぶりに1万tを割り込み、さらに10月は、前年同月比半減以下の8,023tまで落ち込んだ。

また、それに加えてアクリロニトリル(AN)価格急落が追い討ちをかける。1tあたり9月に2,170ドルから、10月1,830ドル、11月1,330ドル、12月1,025ドルまで落ち込んだ。当然、日に日に需要家からの値下げ要請が強まってきているが、高値の頃のANを抱えているメーカーとしては、頭が痛い、とはいえ、輸出の減退はしばらく続くため、アクリル短繊維メーカーは更なる減産が強いられるそうだ。



ゴム相場は昨年12月5日の安値から上昇傾向に転じ、年末から年始で続伸も、1月末では一旦小康状態に。タイではウィンタリング(落葉期)で、生産活動が一時中断、需給が一時的に引き締まることにより相場はさがりにくくなる。ただしその弱気な見方は裏腹にゴムの独自要因から上昇傾向も予想される。タイ政府は最近の農産物価格の下落を受け、農民保護の立場から価格支援策を推進している。国際ゴム機関(IRSG)に加盟のインドネシア、ラオスも09年から天然ゴム輸出を抑制することで合意していく予定もあり、生産各国が協議し、需給調整の動きが出てきた。それが功を奏すれば、少しづつゴム相場の下値が切り上げられる可能性がある。具体的には、この1月からタイ政府主導で天然ゴム農園の古い天然ゴム樹を伐採、若いゴム樹を新植(リプランティング)する動き。又、もう一つの方針としてタイ政府は10~20万トン規模の在庫備蓄をし、市場の余剰分を吸収しながら需給調整をする計画もある。

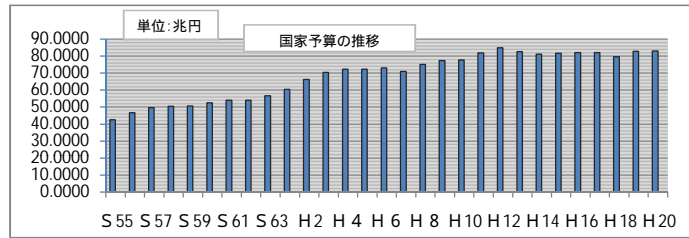
<不織布資材トピックス>

家庭用マスク生産量 08年過去最高に

家庭用マスクの生産が過去最高となっている。日衛連によれば08年度の生産は対前年度比5割増の23億枚となる見通しである。

背景としては、風邪の予防や花粉症対策のほか、就寝時ののどの乾燥防止など新たな生活用途、さらには新型インフルエンザ対策の備蓄などで需要が拡大したことが挙げられる。

厚生労働省は新型インフルエンザ対策として家庭に一人当たり20~25枚のマスク備蓄を呼びかけている。08年度に国民の1割が備蓄したとすると、マスクの販売量は2億4,000万~3億枚増となり、これは家庭用マスク生産量の増加見通し分の3~4割に相当する。第一生命経済研究所の試算によれば、家庭が食料品や日用品を2週間分備蓄した場合の市場規模は約2,600億円となり、地震の500~600億円を上回る。企業も備蓄したと仮定すると、さらに1.4~1.5倍になるといふ。



大局を見ると約83兆円ある一般会計歳出予算(=国家予算)のうち、60%の53兆円が租税収入であり、30%が公債金の25兆円になる。一般会計歳入ではこの内訳の割合の推移が問題であり、1970年には租税率が89%だったものが、現在では57%程度になっており、減少分を公債金によって賄っているのが分かる。1970年には4%の公債依存度でスタートしたものが、年々数字が高くなってゆき、現在では実に36%も公債による歳入をあてなければならぬ日本の国家予算を確保することができなくなっているのだ。租税収入のうち、どの分野にどのくらい課税して税収を得るかということは、その国独自の文化が影響すること多いことから税は文化であると言われる。その国の経済発展によって、また時代によって変化するのである。課税対象や金額は政治的妥協から決定されることが多い。日本では所得税と法人税といった直接税の比率が全体の約6割を占め、消費税などの間接税は4割である。

<インテリアトピックス>

平成19年度インテリアファブリックス市場規模は6453億円(3.2%減)

(社)日本インテリアファブリックス協会がまとめた平成19年度のインテリアファブリックス市場規模(卸売ベース)は、前年比3.2%減の6453億円と4年ぶりにマイナスとなった。分野別にはウィンドー・トリートメントが2345億円(前年比3.0%減)、フロアカバリング3048億円(同3.0%減)、ウォールカバリング1060億円(同4.4%減)と3分野すべてで減少した。

ウィンドー・トリートメント/2345億円(前年比3.0%減)

カーテン=1375億円(同4.1%減)

ブラインド類=327億円(同0.9%増)

スクリーン類=372億円(同1.0%減)

カーテンレール類=271億円(同4.3%減)

フロアカバリング/3048億円(同3.0%減)

カーベット=2327億円(同1.9%減)

プラスチック系床材=721億円(同6.2%減)

<金融・ビジネストピックス>

先進諸国 異常なまでの低金利

1月15日にはECBが政策金利を現行の2.50%から0.50%引き下げ、2.00%になりました。ECBが決める政策金利の史上最低水準です。日本の政策金利は0.1%、米国は実質ゼロ金利。そして英国でも、中央銀行であるイングランド銀行(BOE)は、1月8日に利下げを実施し、政策金利を1.5%としています。英国の政策金利が1%台となるのは、1694年のBOE創設以来、初めてのことで、ゼロ金利政策も視野に入ってきました。いわゆる先進各国の短期金利は、(程度の差こそあれ)すべて最低水準に張り付くこととなります。低金利で実需以上の過剰マネーが市場に出て「過剰流動性」状態になってきます。

そのまま過剰流動性状態が続くと、過去の歴史が示すように、異常なまでの低金利の後には、形こそ違えど資産バブルが発生するといえます。バブル回避のため、先進国による同時的な積極財政政策の必要性が出てくるでしょう。